

# 決 算 公 告

2019年5月27日

各 位

東京都江東区木場二丁目18番11号  
株式会社大丸松坂屋百貨店  
代表取締役社長 好本達也

2019年2月期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）  
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 …… 1ページ  
損益計算書 …… 2ページ  
個別注記表（抄） …… 3～5ページ

以 上

# 貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流動資産</u>	<u>50,540</u>	<u>流動負債</u>	<u>160,473</u>
現金及び預金	3,879	買掛金	53,739
受取手形	192	短期借入金	2,879
売掛金	14,886	未払金	7,473
商 品	12,229	未払費用	3,525
貯 蔵 品	171	未払法人税等	4,780
繰延税金資産	6,258	前受金	1,895
短期貸付金	29	商品券	13,715
その他の	12,939	預り金	57,500
貸倒引当金	△ 47	賞与引当金	2,810
		役員賞与引当金	30
		商品券等回収損失引当金	9,884
		店舗建替損失引当金	875
		事業整理損失引当金	373
		その他の	990
<u>固定資産</u>	<u>323,774</u>	<u>固定負債</u>	<u>93,271</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>241,908</u>	長期借入金	61,375
建物及び構築物	113,193	繰延税金負債	1,267
機械及び器具備品	2,389	再評価に係る繰延税金負債	1,100
土 地	108,908	退職給付引当金	15,138
建設仮勘定	17,416	店舗建替損失引当金	274
<u>無形固定資産</u>	<u>15,347</u>	その他の	14,117
借地権	13,353		
ソフトウェア	1,930	負債合計	253,745
その他の	63	(純資産の部)	
<u>投資その他の資産</u>	<u>66,518</u>	<u>株主資本</u>	<u>117,208</u>
投資有価証券	10,765	資本金	10,000
関係会社株式	8,491	資本剰余金	9,408
長期貸付金	1,234	資本準備金	9,358
長期保証金	32,416	その他資本剰余金	50
長期前払費用	10,615	利益剰余金	97,799
その他の	4,482	利益準備金	2,441
貸倒引当金	△ 1,488	その他利益剰余金	95,357
		別途積立金	39,279
		土地圧縮積立金	10,217
		償却資産圧縮積立金	4,786
		繰越利益剰余金	41,074
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>3,361</u>
		その他有価証券評価差額金	2,436
		土地再評価差額金	925
		純資産合計	120,569
<u>資産合計</u>	<u>374,315</u>	負債・純資産合計	<u>374,315</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 2018年 3月 1日から  
2019年 2月 28日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商品売上高	659,533	
不動産賃貸収入	20,894	680,428
売上原価		
商品売上原価	508,941	
不動産賃貸原価	11,642	520,583
売上総利益		159,844
販売費及び一般管理費		133,364
営業利益		26,480
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,072	
その他	1,931	3,003
営業外費用		
支払利息	1,067	
その他	3,123	4,191
経常利益		25,292
特別利益		
固定資産売却益	22	
投資有価証券売却益	216	
店舗建替損失引当金戻入益	265	504
特別損失		
投資有価証券評価損	8	
事業構造改善費用	626	
事業整理損	44	679
税引前当期純利益		25,117
法人税、住民税及び事業税	8,586	
法人税等調整額	△834	7,752
当期純利益		17,364

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品 先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### (2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

店舗建替損失引当金 店舗建替えに伴う損失に備えるため、発生見込額を計上しております。

事業整理損失引当金 店舗閉鎖及び物流施設の用途変更に伴う損失に備えるため、発生見込額を計上しております。当該見積に係る費用は、事業構造改善費用、または事業整理損に含めて表示しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	402 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	183 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	57,130 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	61,375 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	184,651 百万円
-------------------	-------------

#### 3. 保証債務残高

従業員住宅融資金制度による従業員の借入金に対する保証 0 百万円

#### 4. 土地再評価法

株式会社横浜松坂屋（2009年1月1日合併）から合併により引継いだ土地については、同社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出

再評価を行った年月日 2000年2月29日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 589 百万円

#### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

退職給付信託有価証券	3,633 百万円
商品券等回収損失引当金	3,024 百万円
土地評価損	2,589 百万円
ポイント未払金	1,133 百万円
賞与引当金	860 百万円
資産除去債務	670 百万円
退職給付引当金	2,308 百万円
店舗建替損失引当金	351 百万円
固定資産減損損失	458 百万円
貸倒引当金	379 百万円
減価償却超過額	619 百万円
その他	2,851 百万円

繰延税金資産小計 18,880 百万円

評価性引当額 △4,882 百万円

繰延税金資産合計 13,998 百万円

##### 繰延税金負債

資産除去費用	△245 百万円
退職給付信託返還株式	△376 百万円
圧縮積立金等	△6,776 百万円
その他	<u>△1,608 百万円</u>

繰延税金負債合計 △9,007 百万円

繰延税金資産の純額 4,990 百万円

再評価に係る繰延税金負債 △1,100 百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J. フロント リテイリング(株)	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任 経営指導	資金の借入	—	短期借入金	700
				利息の支払 経営指導料 の支払	346 4,416	長期借入金 — —	61,375 — —

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱大丸松坂屋友の会	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払	— 682	預り金 —	38,829 —
	㈱博多大丸	所有 直接 69.9%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払	— 10	預り金 —	14,404 —

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	㈱JFRサービス	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払	— 25	短期借入金 —	2,179 —

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 726円78銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 104円67銭 |